

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第115期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	24,065,856	23,653,234	23,430,426	24,260,278	25,404,608
経常利益 (千円)	1,559,077	1,085,990	1,684,162	1,836,087	2,216,943
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	979,011	687,920	1,079,254	1,066,786	1,246,792
包括利益 (千円)	3,736,748	641,931	806,030	1,086,860	801,049
純資産額 (千円)	33,576,887	32,673,512	33,218,172	34,043,860	34,486,099
総資産額 (千円)	67,600,806	63,990,091	65,212,827	63,463,460	63,132,463
1株当たり純資産額 (円)	1,029.47	1,001.78	1,018.50	1,043.82	1,057.38
1株当たり当期純利益 (円)	30.01	21.09	33.09	32.71	38.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.67	51.06	50.94	53.64	54.62
自己資本利益率 (%)	3.07	2.08	3.28	3.17	3.64
株価収益率 (倍)	39.15	51.54	35.84	39.07	37.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,787,007	2,885,337	2,980,482	3,444,218	3,049,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,433,404	3,308,211	864,797	239,123	5,015,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,879	117,929	103,575	1,679,895	1,966,860
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,479,386	6,202,137	8,431,629	9,961,613	6,013,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	767 (166)	753 (187)	739 (203)	741 (209)	745 (219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,010,747	16,714,855	19,634,755	20,310,341	21,514,334
経常利益 (千円)	1,480,966	915,757	1,410,590	1,966,553	2,180,222
当期純利益 (千円)	922,789	594,792	842,752	1,275,084	1,292,933
資本金 (千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (千円)	33,827,489	32,807,143	33,112,107	33,919,523	34,467,245
総資産額 (千円)	65,877,179	62,296,504	63,051,313	61,451,693	61,064,395
1株当たり純資産額 (円)	1,037.15	1,005.88	1,015.24	1,040.01	1,056.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.29	18.24	25.84	39.10	39.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.35	52.66	52.52	55.20	56.44
自己資本利益率 (%)	2.87	1.79	2.56	3.80	3.78
株価収益率 (倍)	41.53	59.61	45.90	32.69	36.50
配当性向 (%)	28.28	43.87	30.96	25.58	25.23
従業員数 (名)	387	388	387	379	376
株主総利回り (%)	99.8	93.1	102.1	110.7	125.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,219	1,319	1,198	1,615	1,491
最低株価 (円)	1,001	904	875	1,115	1,120

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1937年 6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
1960年 1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
1960年11月	日野自動車工業(株)とトラック組立業務契約を締結した。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
1967年 2月	独スピツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
1969年 8月	米軍接收施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
1976年 5月	広島営業所を開設。
1976年 7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
1980年 4月	名古屋営業所を開設。
1982年 1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
1982年 4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森総合サービス(株))
1983年 8月	大阪営業所を開設。
1984年 4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
1990年 4月	仙台営業所を開設。
1991年 4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
1992年 6月	本店所在地を東京都中央区から東京都新宿区に移転した。
1996年 8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス(株))
1997年 4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を設立した。
1998年 7月	航空機事業部においてISO 9001の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
1998年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
2001年 1月	昭島工場においてISO 14001の認証を取得した。
2002年 8月	東京都昭島市にアーバンリゾート昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
2003年 9月	航空宇宙関連製品においてJIS Q 9100の認証を取得した。
2003年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
2004年 5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス(株))
2004年 6月	アーバンリゾート昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
2004年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
2005年 3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
2005年 7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社(株)メトス)
2006年 4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立した。(現・連結子会社)
2006年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
2014年 3月	三井造船株式会社(現・株式会社三井E&Sホールディングス)が、当社株式を公開買付けにより取得し、当社の親会社になった。
2014年 7月	フィリピン共和国にShowa Aircraft Industry Philippines Inc.を設立した。(現・連結子会社)
2015年 3月	昭島駅北口に複合商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」を建設、賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

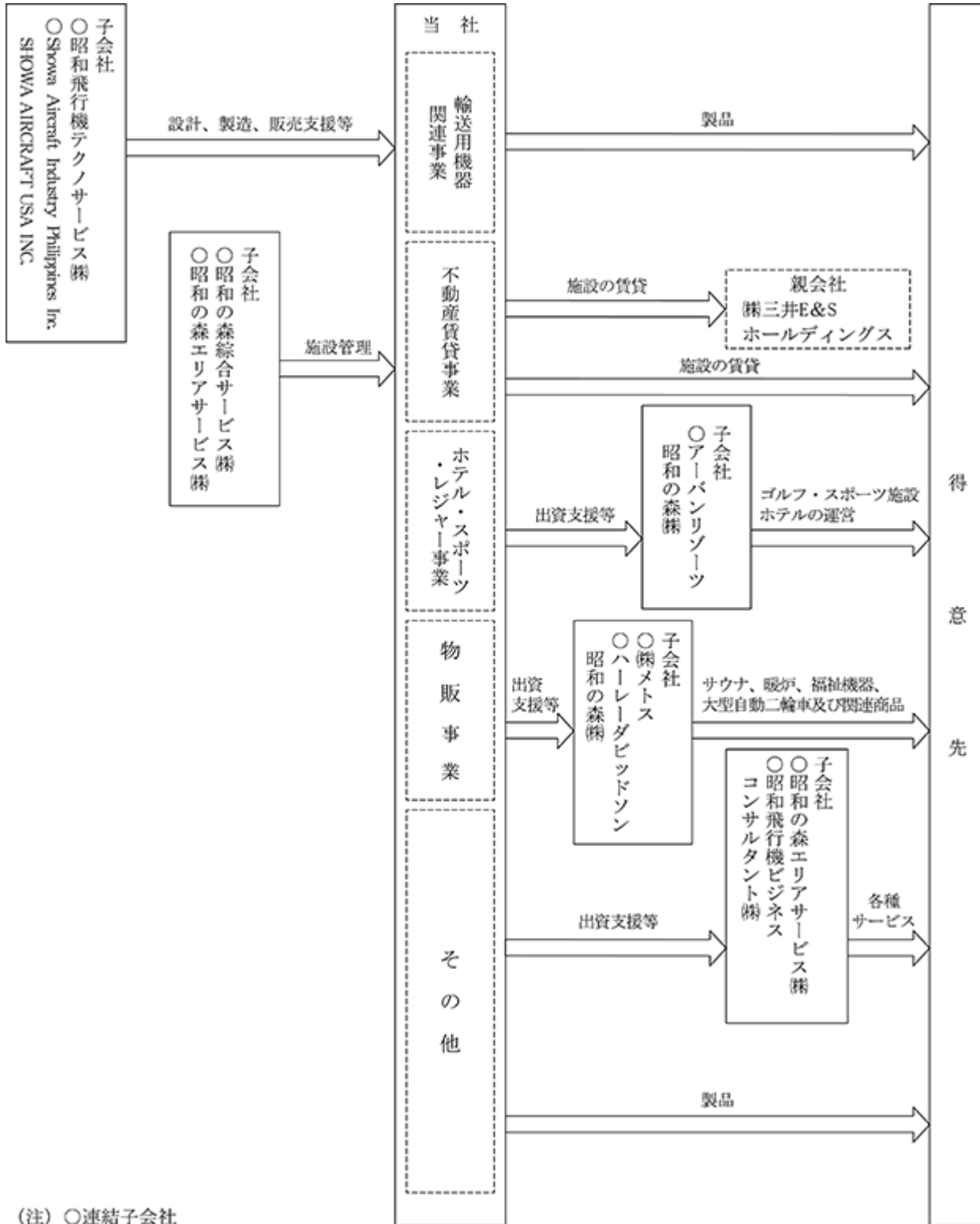
当社グループは、当社、親会社及び子会社9社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.) 及び非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	当社及び連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株))
その他	野菜事業、保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	当社、連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) 上記の他に、(株)三井E&Sホールディングス(親会社)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ㈱三井E&Sホールディングス	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		65.61	当社の所有している商業施設等を同社へ賃貸しております。資金の預入契約を行っております。	(注) 4
(連結子会社) 昭和の森総合サービス㈱	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100		ショッピングセンターの管理・運営、テナントビルの管理等を行っております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 テクノサービス㈱	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100		アフターサービス及びエンジニアリング業務、中古特装車の販売等を行っております。 役員の兼任 1名	
アーバンリゾート 昭和の森㈱	東京都昭島市	100,000	ホテル・スポ ーツ・レジャー 事業	100		ホテル・ゴルフコース・スポーツセンターの管理・運営を行っております。 役員の兼任 2名	
昭和の森エリアサービス㈱	東京都昭島市	20,000	その他 不動産賃貸 事業	100		保険代理店、訪問介護、介護用品販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 ビジネスコンサルタント㈱	東京都昭島市	10,000	その他	100		製品の開発・製造の技術支援及びコンサルティング、派遣業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン 昭和の森㈱	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型自動二輪車の販売を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名	
㈱メトス	東京都中央区	100,000	〃	100		サウナ・暖炉・薪ストーブ・福祉機器の販売及び施工を行っております。 役員の兼任 2名	(注) 3
Showa Aircraft Industry Philippines Inc.	CLARK FREEPORTZONE PHILIPPINES	(千フィリピン ペソ) 44,000	輸送用機器 関連事業	100		大型旅客機用八二カムパネル、八二カム関連製品他の製造・販売を行っております。 運転資金を融資しております。	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除きセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。

3 ㈱メトスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：千円）

	㈱メトス
売上高	2,943,921
経常利益	105,646
当期純利益	88,522
純資産額	717,399
総資産額	2,000,785

4 ㈱三井E&Sホールディングスは有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記以外に非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	298 (1)
不動産賃貸事業	90 (100)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	132 (68)
物販事業	96 (3)
その他	51 (44)
全社(共通)	78 (3)
合計	745 (219)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
376	46.0	21.0	6,437

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	263
不動産賃貸事業	29
その他	6
全社(共通)	78
合計	376

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は271名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

1. 当社グループは「昭和飛行機グループ2025ビジョン」を定め、製造・不動産・サービスの3分野で社会に役立つ価値を創造し、持続的成長の実現を目指しております。
2. 本ビジョンの実現に向け、「バランスのとれた業容拡大と利益率の向上による持続的成長の実現」を基本方針とする「2018中期経営計画」（2018年度から2020年までの3カ年計画）を策定しております。
3. セグメント毎の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ・輸送用機器関連事業

製品ラインアップ拡充、販路開拓による売上増大と生産体制・技術力の強化による利益率向上

- ・不動産賃貸事業

新規不動産開発による収益拡大と将来の収益基盤の整備

- ・ホテル・スポーツ・レジャー事業、物販事業

「昭和の森」のブランド力向上とお客様のニーズに合致した事業展開による業容拡大

また、コーポレートガバナンスの整備及び地域・社会活動の更なる推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

「2018中期経営計画」のその2年目となる2019年度においては、連結売上高270億円、連結営業利益26億円を計画しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2019年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資にかかるもの

大型商業施設・大型賃貸ビル、工場等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 保有不動産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(5) 取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画変更等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通してお客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループではこれらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど情報セキュリティを強化しております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入等により、万一これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアにおいて生産事業を行っており、これらの地域での事業活動には次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱

予期しえない労働環境の急激な変化

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループ2018中期経営計画（18中計）の初年度である当連結会計年度における業績は、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業が順調に推移し、売上高254億4百万円（前連結会計年度比11億44百万円、4.7%増）、営業利益23億87百万円（前連結会計年度比2億19百万円、10.1%増）、経常利益22億16百万円（前連結会計年度比3億80百万円、20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億46百万円（前連結会計年度比1億80百万円、16.9%増）となりました。

今後も、18中計で目指している「製造・不動産・サービス各事業のバランスのとれた業容拡大と利益率向上による持続的成長」を追究してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（輸送用機器関連事業）

防衛省向け車両機装の売上が減少したものの、主力製品のタンクローリー等の特殊車両が好調に推移したこと、貨物機用ギャレーや航空機エンジン用の複合材部品の売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は101億16百万円と前連結会計年度に比べ9億37百万円、10.2%の増収となりました。セグメント利益は増収効果及び原価率の改善により3億82百万円と前連結会計年度に比べ44百万円、13.3%の増益となりました。

（不動産賃貸事業）

商業施設モリタウンのリニューアル工事に伴う賃貸料収入の減少があったものの、新たに取得した福岡の賃貸用土地や昭島開発地区の新規賃貸施設の稼働により、当連結会計年度の売上高は70億50百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円、2.0%の増収となりました。セグメント利益は増収に加え光熱費等の経費を削減したことから23億83百万円と前連結会計年度に比べ1億92百万円、8.8%の増益となりました。

（ホテル・スポーツ・レジャー事業）

ホテル事業においてインバウンド等による宿泊需要や企業等の研修・宴会需要が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は45億12百万円と前連結会計年度に比べ1億23百万円、2.8%の増収となりましたが、猛暑や台風等の天候不順によりゴルフ・スポーツ事業の利益率が低下し、セグメント損益は3億91百万円の損失（前連結会計年度3億4百万円の損失）となりました。

（物販事業）

事業用サウナ等の温浴設備がホテルの新築・改修の着工件数増加により好調に推移したものの、特別養護老人ホームの新築延期等による介護入浴装置販売の減少、大型自動二輪車の販売低迷等により、当連結会計年度の売上高は32億25百万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円、3.2%の減収となりました。一方、セグメント利益は経費削減を進め79百万円と前連結会計年度に比べ22百万円、39.7%の増益となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、受注及び売上が増加したことに伴い受取手形及び売掛金や仕掛品などの棚卸資産の増加があった一方、賃貸用土地取得による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて25億97百万円、14.0%減少し、160億1百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少しましたが、賃貸用土地の取得による土地の増加により、前連結会計年度末に比べて22億66百万円、5.1%増加し、471億30百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円、0.5%減少し、631億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、長期借入金からの振替による1年内返済予定の長期借入金、棚卸資産の増加に伴う支払手形及び買掛金、固定資産取得に伴うその他流動資産に含まれる未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べて39億72百万円、57.9%増加し、108億29百万円となりました。

固定負債は、主として1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて47億45百万円、21.0%減少し、178億17百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて15億40百万円、12.9%減少の103億60百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億73百万円、2.6%減少し、286億46百万円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度末に比べて4億42百万円、1.3%増加し、344億86百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ39億48百万円減少し、60億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、当連結会計年度で税金等調整前当期純利益による収入が18億18百万円、減価償却費の計上による収入が22億18百万円あったものの、輸送用機器関連事業の受注金額や売上高の増加により売掛金などの売上債権や棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度と比べ3億95百万円減少し、30億49百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ47億75百万円増加し、50億15百万円となりました。これは賃貸用土地等の有形固定資産の取得による支出が49億1百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2億86百万円増加し、19億66百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出が15億40百万円、配当金の支払額が3億58百万円あったことによります。

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ9.1ポイントの増加となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は0.1の減少、インタレスト・カバレッジ・レシオは1.2の増加となりました。

	111期 2015年3月期	112期 2016年3月期	113期 2017年3月期	114期 2018年3月期	115期 2019年3月期
自己資本比率(%)	49.7	51.1	50.9	53.6	54.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.7	55.4	59.3	65.7	74.8
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	4.8	4.7	4.7	3.6	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	18.7	21.3	27.5	28.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	9,950,577	13.7
物販事業	279,367	17.6
合計	10,229,944	12.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸送用機器関連事業及び物販事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみのものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	12,095,136	32.7	6,512,180	56.6
合計	12,095,136	32.7	6,512,180	56.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみのものであります。
 3 物販事業については、概ね見込生産方式を採っており、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	10,116,240	10.2
不動産賃貸事業	7,050,196	2.0
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,512,717	2.8
物販事業	3,225,245	3.2
その他	500,209	11.7
合計	25,404,608	4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、10,027,479千円であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 売上高

・輸送用機器関連事業

ドライバーの労働環境改善等を背景とした高積載タンクローリー車や、航空宇宙用途の複合材部品の需要拡大により売上高が増加しました。今後も陸上輸送、航空宇宙関連の主力事業の拡大による安定的な成長を図ってまいります。

・不動産賃貸事業

ショッピングセンター「モリタウン」の改修工事实施による一時的な賃貸料収入の減少がありましたが、「アウトドアヴィレッジ」の積極的なイベント実施による来客数の増加や当連結会計年度より賃貸開始した施設が寄与して売上高が増加しました。今後も「モリタウン」の改修リニューアル効果による集客増、昭島開発地区の新規賃貸拡充により売上高拡大を図ってまいります。

・ホテル・スポーツ・レジャー事業

ゴルフコースなどのスポーツ施設が猛暑や台風等の天候不順の影響を受けましたが、インバウンド効果によるホテル宿泊者の増加や景気回復に伴う宴会・研修等の増加により売上高が増加しました。今後も周辺施設とのシナジー効果を追求し、集客を強化する諸施策を徹底してまいります。

・物販事業

東京オリンピック開催やインバウンド需要によるホテル等の新築や改修により業務用サウナ等の温浴設備が好調に推移したものの、特別養護老人ホームの新築延期等による介護入浴装置販売の減少、大型自動二輪車の販売低迷等から減収となりました。今後は事業環境、ビジネスチャンスに合致した営業戦略の見直しを進め、業容拡大を図ってまいります。

b. 営業利益

増収、コスト削減により利益率が改善しました。今後もコスト削減を徹底し、売上高増加を伴った営業利益の拡大を図ってまいります。

c. 経常利益

営業増益に加え、営業外収益では投資有価証券の受取配当金の増加等、営業外費用では社有地再開発の進展に伴う開発予定地の管理費用の減少等により、経常利益は増益となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

ゴルフ場クラブハウス建替えに伴う固定資産除売却損を計上しましたが、経常利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

e. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資などの長期資金需要と製品製造のための材料・部品購入等の製造費用並びに販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

当社グループは、適切な資金調達と流動性の確保により、財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。運転資金需要は営業キャッシュ・フローによる自己資金により、設備投資などの長期資金需要に対しては、内部留保及び長期借入債務により対応しております。借入債務は、金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及び親会社である㈱三井E&Sホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムの利用による預け金に限定して運用しております。投機的な投資につきましては、社内規定により行わない方針であります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標

当社グループは「2018中期経営計画」において、2020年度の連結売上高290億円、連結営業利益30億円を目標としております。

今後も、成長のための内部留保の充実と株主への利益還元の最適なバランスを確保し、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ポデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	1967. 2.21	1年毎 自動延長	2019年3月21日に契約期間を1年間延長しました。

(2) 連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ 昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	2004. 4.1	1年毎 自動延長	2019年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

5 【研究開発活動】

新技術や新規事業の研究開発を行う技術開発室および事業開発室、輸送・機器関連の既存製品の研究開発を行う設計技術部門の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と将来を見据えた新技術の研究開発を主要テーマとして推進しました。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、181,952千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送用機器関連事業

輸送用機器関連事業では、特殊車両や航空機装備品などの研究開発を行っています。主な研究開発活動は、次のとおりであります。

- ・ 新型トレーラ、バルク車、給油車等の改良開発
- ・ 航空機用途パネル・貨物コンテナの開発
- ・ SIPSの充電制御ソフトの開発
- ・ ハニカム用含浸樹脂「脱有機溶剤化」の研究
- ・ 次世代燃料エネルギーの調査研究

当連結会計年度における研究開発費は180,149千円であります。

(2) 物販事業

物販事業では、アウトドアサウナ関連新製品及び薪ストーブ関連新製品の燃焼試験を行っており、当連結会計年度における研究開発費は1,803千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5,323,492千円であり、セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（輸送用機器関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の更新等を中心とする総額473,612千円の投資を実施しました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、福岡の賃貸用土地の取得や商業施設等の設備改修等を中心とする総額4,148,439千円の投資を実施しました。

（ホテル・スポーツ・レジャー事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額498,201千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,024,018	1,551,428	386,469 (126)	133,834	58,143	4,153,892	263
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	14,752,973	36,398	1,088,998 (509)	-	154,740	16,033,109	29
賃貸施設 (大阪府大阪市他)	不動産賃貸事業	自動車教 習所、事 務所	135,831	-	9,865,452 (59)	-	-	10,001,283	-
フォレスト・イン 昭和館ほかスポ ーツ施設 (東京都昭島市)	ホテル・スポ ーツ・レジャー事業	ホテル 施設	5,617,146	57,461	3,067,736 (660)	-	89,022	8,831,365	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益 1,139,767千円が含まれております。
 その内訳は、不動産賃貸事業 277,525千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業 862,241千円であります。
 5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 6 「リース資産」には、無形固定資産が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
アーバンリゾート 昭和の森(株) (東京都昭島市)	ホテル・スポ ーツ・レジャー事業	ホテル設備 ほか	23,386	6,838	-	-	68,014	98,240	132

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

定期的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	17	29	55	3	1,650	1,763	
所有株式数 (単元)		67,832	1,006	177,296	51,549	23	37,971	335,677	38,432
所有株式数 の割合(%)		20.21	0.30	52.82	15.36	0.01	11.31	100.00	

(注) 1 自己株式991,416株は「個人その他」に9,914単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	16,241	49.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会 社三井E&Sマシナリー退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,186	12.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	2,110	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会 社三井E&Sホールディングス退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	945	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	785	2.41
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	736	2.26
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.70
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	315	0.97
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERALNON TREATY-PB(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	312	0.96
計		26,720	81.94

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井E&Sマシナリー退職給付信託口)」の所有する当社株式は、株式会社三井E&Sマシナリーが所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は持株会社の株式会社三井E&Sホールディングスに留保されております。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井E&Sホールディングス退職給付信託口)」の所有する当社株式は、株式会社三井E&Sホールディングスが所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は株式会社三井E&Sホールディングスに留保されております。

3 2019年3月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シンプルクス・アセット・マネジメント株式会社が2019年3月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シンプルクス・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1-5- 1	3,566	10.61

4 上記のほか当社所有の自己株式991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,300	325,763	
単元未満株式	普通株式 38,432		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		325,763	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	991,400		991,400	2.95
計		991,400		991,400	2.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	48
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	991,416		991,416	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき10円（うち中間配当金5円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 取締役会決議	163,073	5.00
2019年6月25日 定時株主総会決議	163,073	5.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「存在意義」、「経営姿勢」、「行動規範」から成る企業理念を定めており、航空機製造で培われた技術を基にした製造事業とJR青梅線「昭島駅」北口に広がる社有地の開発による不動産賃貸・サービス事業を事業の両輪として、株主、投資家、従業員、顧客、地域社会、取引先など様々なステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値の向上と持続的な発展のため、経営の効率性、透明性を確保しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

<当社企業理念>

1 存在意義

我々は、蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。

2 経営姿勢

我々は、絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

3 行動規範

- ・我々は、絶えず自己を磨き、能力を最大限に高めます。
- ・我々は、当事者意識と責任感を持って行動します。
- ・我々は、常に改革意識を持って行動します。
- ・我々は、チームワークを大切にします。
- ・我々は、ルールを守って行動します。
- ・我々は、プロフェッショナルとしての責任を持って行動します。
- ・我々は、変化に対応して柔軟かつスピーディーに行動します。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

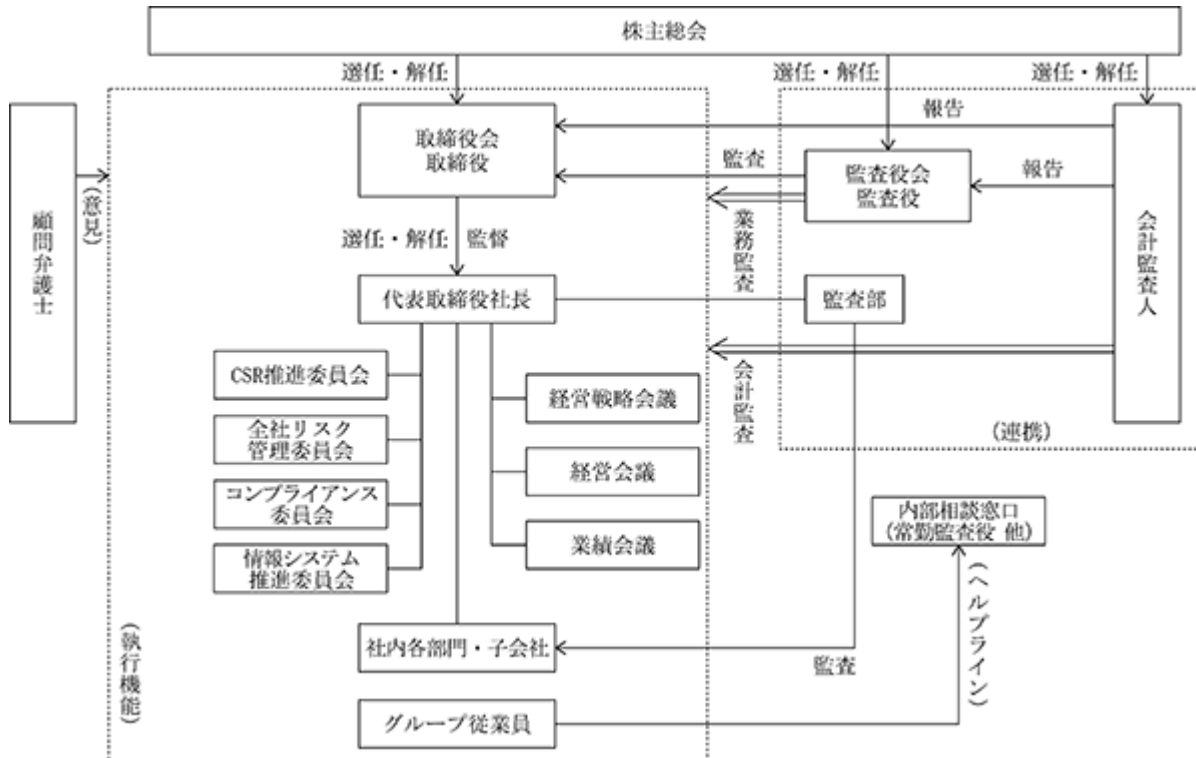
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による統制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は代表取締役社長 田沼千明が議長を務めており、専務取締役 福持克之助、常務取締役 小川英彦、常務取締役 富田義彦、常務取締役 正木晶、取締役 木下尚久、取締役 長谷井誠、取締役 田口昭一、社外取締役 平畑文興、社外取締役 直江俊式の取締役10名(社外取締役2名)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役に業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、常任監査役 猪野修一が議長を務めており、社外監査役 松浦明人、社外監査役 原田文雄の監査役3名(社外監査役2名)で構成されております。監査役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

□ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものであります。

八 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、当社グループの内部統制につきましては、以下のとおり整備しております。

- 子会社経営管理規程が、事業内容に応じて子会社の経営管理を担当する当社の所管部署を定める。また、同規程が定める決裁及び報告基準などに基づいて子会社の経営管理を行う。
- 取締役は、子会社において、法令定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
- 子会社において、業務又は業績に影響を与える重要な事項や、法令定款違反その他、コンプライアンス上問題があると認められる事案が発生した場合は、監査役又はコンプライアンス委員会事務局に速やかに報告する。コンプライアンス委員会事務局に報告があった場合は、直ちに監査役に報告する。
- コンプライアンス委員会は子会社における業務の適正を確保することを目的とし、そのために子会社全てに適用する行動指針として、企業行動憲章及び企業行動規範を定め、この基本理念をもとに各子会社は法令遵守に努める。
- 情報セキュリティ上のリスクについては、管理部門長を委員長とする「情報システム推進委員会」を設置し情報セキュリティに係る基本方針を定めております。この基本方針に則して、情報システム部を中心にグループ会社を含めた情報セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策及び教育や訓練等の具体的施策を推進しております。

なお、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、2015年6月24日開催の第111期定時株主総会において定款変更を決議し、会社法第427条第1項に基づ

き、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結できる旨規定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役平畑文興氏、田口昭一氏及び直江俊武氏、監査役松浦明人氏及び原田文雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田沼 千明	1953年9月18日生	1977年4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 2000年4月 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 大阪支店不動産部長 2004年1月 同行本店法人営業第一部長 2010年4月 当社入社 理事リアルエステート事業部副事業部長兼同部業務管理部長兼同部事業開発室長 2011年4月 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 2012年4月 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 2012年6月 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長 2014年4月 常務取締役管理本部長兼監査部門及び労政担当 2015年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,200
専務取締役 社長補佐及び 開発推進部門 担当	福持 克之助	1954年2月19日生	1984年8月 当社入社 1996年10月 昭和の森エンタープライズ(株)取締役社長室長 1999年7月 同社常務取締役 2001年1月 昭和の森ゴルフコース(株)代表取締役 2002年8月 アーバンリゾート昭和の森(株)常務取締役 2005年4月 ハーレーダビッドソン昭和の森(株)代表取締役 2008年4月 当社理事、リアルエステート事業部長 2009年6月 取締役リアルエステート事業部長 2011年4月 取締役リアルエステート事業本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 2012年4月 取締役リアルエステート事業本部長 2013年6月 常務取締役リアルエステート事業本部長 2016年4月 常務取締役リアルエステート事業部長 2017年4月 専務取締役社長補佐及び開発推進部門担当(現任)	(注) 3	4,700
常務取締役 リアルエステート事業部長	小川 英彦	1956年10月28日生	1981年4月 当社入社 2002年4月 航空機器事業部営業部長 2008年6月 監査部長 2012年4月 リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 2012年6月 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 2012年10月 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長 2014年6月 取締役リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 2015年4月 取締役リアルエステート事業本部副本部長兼同RE開発事業部長 2016年4月 取締役リアルエステート事業部副事業部長 2017年4月 常務取締役リアルエステート事業部長(現任)	(注) 3	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理部門長兼 監査部門、調 達部門担当	富田 義彦	1957年1月14日生	1979年4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行 (株)) 入行 2003年7月 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀 行(株)) 名古屋支店営業第二部長 2006年7月 中央三井アセット信託銀行(株)(現 三井住 友信託銀行(株)) 年金営業第一部長 2011年12月 当社入社 管理本部経営企画部長 2012年4月 リアルエステート事業本部副本部長兼同賃 貸施設事業部長 2012年6月 理事リアルエステート事業本部副本部長兼 同賃貸施設事業部長 2014年4月 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 2014年6月 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長 2016年4月 取締役管理部門副部長兼同経営企画部長 2017年4月 常務取締役管理部門長兼監査部門、調達部 門担当(現任)	(注) 3	1,900
常務取締役 輸送・機器事 業部長	正木 晶	1955年8月12日生	1980年4月 当社入社 2007年2月 輸送機器事業部品質保証部長 2011年4月 輸送・機器事業本部生産事業部 品質保証部長 2012年6月 理事輸送・機器事業本部生産事業部品質保 証部長 2014年4月 理事輸送・機器事業本部生産事業部特車・ 特機総括部長 2015年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産 事業部長 2015年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生 産事業部長 2016年4月 取締役輸送・機器事業部 副事業部長 (総括) 2017年4月 常務取締役輸送・機器事業部長(現任)	(注) 3	2,200
取締役 管理部門副部 門長兼同経 理・財務部長 兼同情報シス テム部長	木下 尚久	1957年7月29日生	1980年4月 当社入社 2005年12月 中山産業(株)(現 (株)メトス) 出向 2009年7月 当社経理・財務部長 2011年4月 管理本部経理・財務部長 2013年6月 理事管理本部経理・財務部長 2016年4月 理事管理部門経理・財務部長 2017年6月 取締役管理部門副部門長兼同経理・財務 部長 2018年4月 取締役管理部門副部門長兼同経理・財務 部長兼同情報システム部長(現任)	(注) 3	3,800
取締役 輸送・機器事 業部副事業部 長	長谷井 誠	1960年3月20日生	1983年4月 三井造船(株)(現 (株)三井E&Sホールディ ングス) 入社 2009年6月 同社船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製 造部長 2011年10月 同社船舶・艦艇事業本部企画管理部主管 2013年6月 同社経営企画部主管兼経営企画部グロー バル戦略室長兼IR室主管 2015年7月 同社理事 2015年10月 当社出向 理事管理本部長補佐 2016年1月 理事輸送・機器事業本部 生産事業部長補佐 2016年4月 理事輸送・機器事業部副事業部長 2017年6月 取締役輸送・機器事業部 副事業部長(現任)	(注) 3	3,400
取締役	平畑 文興	1943年9月7日生	1966年4月 昭島ガス(株)入社 1969年2月 同社常務取締役 1971年2月 同社専務取締役 1980年5月 同社代表取締役社長(現任) 2006年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	直江 俊弼	1977年1月8日生	2007年9月 弁護士登録 直江法律事務所入所(現任) 2016年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	
取締役	田口 昭一	1958年4月9日生	1985年4月 三井造船(株)(現 株三井E&Sホールディングス)入社 2006年3月 同社機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 2007年7月 同社経営企画部主管 2013年6月 同社機械システム事業本部機械工場長 2014年4月 同社理事 2015年4月 同社執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 玉野事業所長、社長特命事項(製造部門総括) 2018年3月 株三井E&Sビジネスサービス代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	
常任監査役 常勤監査役	猪野 修一	1955年2月22日生	1977年4月 当社入社 2002年4月 ライフサポート機器事業部製造部長 2005年4月 執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長 2006年6月 理事輸送機器事業部 エンジニアリング部長 2008年6月 取締役企画部長兼技術開発関係担当 2011年6月 監査役 2012年6月 常任監査役(現任)	(注)4	10,100
監査役	松浦 明人	1949年4月12日生	1972年4月 三井造船(株)(現 株三井E&Sホールディングス)入社 1999年4月 同社機械・システム事業本部産業機械営業部長 2002年4月 同社監査部主管 2006年7月 同社監査部長 2007年6月 同社理事監査部長 2009年6月 同社理事副社長補佐 2011年6月 同社非常勤アドバイザー 2012年6月 当社監査役 2016年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	3,000
監査役	原田 文雄	1954年12月30日生	1979年4月 立川スプリング(株)(現 株タチエス)入社 2001年4月 同社経営企画チーム主幹 2003年4月 同社経営企画チームチームリーダー 2006年4月 同社総務部部长 2008年4月 同社執行役員経営統括副部門長、経営企画室長、内部統制推進室長、経営企画担当 2009年4月 同社執行役員経営統括副部門長、車種企画部長、原価・車種企画担当 2010年4月 同社顧問 2010年6月 同社常勤監査役 2015年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	
計					44,300

- (注) 1 取締役 平畑文興及び直江俊弼は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役 松浦明人及び原田文雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
松井 尚純	1960年10月25日生	1985年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 2009年10月 同行監査部上席考査役 2012年7月 (株)タチエス入社 2013年1月 公認会計士登録 2013年4月 同社関係会社管理部長 2014年4月 同社事業総括部長 2015年4月 同社財務部長 2016年4月 タチエス エンジニアリング U.S.A., Inc. 出向 ジェネラルマネージャー 2018年4月 (株)タチエス経営統括部門ジェネラルマネージャー 2018年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

平畑氏は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社と昭島ガス株式会社は社外役員の相互就任の関係にあります。しかし、当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係等はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

直江氏は、直江法律事務所所属の弁護士であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しておりますが、取引金額は僅少であります。同氏は、企業法務やコンプライアンス・内部統制等の深い専門的な知識・経験を有しており、公正な立場から経営を監督していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

松浦氏は、当社の株主である株式会社三井E&Sホールディングスの出身であります。同社による当社子会社化以前に同社を退職し、当社監査役に選任されております。同社は実質的に当社の株式21,372千株(出資比率65.53%)を所有する親会社であり、当社は同社にCMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)に基づき資金の預入を行っているほか、施設の一部を賃貸しております。その他重要な取引関係等はありません。松浦氏は公認内部監査人という公的資格を保有しており、株式会社三井E&Sホールディングス監査部長の経験を生かし、2012年の就任以来当社社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。今後も社外監査役としての職責を果たすことが期待できるため、選任しております。また、松浦氏は明治海運株式会社監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に重要な取引関係はございません。

原田氏は、当社の株主である株式会社タチエスの出身であります。当社は株式会社タチエスとの間に重要な取引関係等はありません。株式会社タチエスの役員として経営に関与した経験を生かし、当社監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、それぞれの専門知識や経験を生かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、選任しております。

独立性に関しましては、会社法に規定する社外要件及び東京証券取引所及び日本取締役協会の独立性に関する要件によっております。独立社外取締役候補者につきましては、これらに加えて、当社の事業特性を理解し、適切な助言をできる人物を選定しております。

なお、当社は社外取締役 平畑文興、直江俊武及び社外監査役 原田文雄を東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わることであり、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は2018年度において、34回開催されました。

内部監査の状況

内部監査部門専任者は提出日現在5名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

明治アーク監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

三島 徳朗

島田 剛維

なお、第2四半期までについては、三島徳朗氏及び朝長義郎氏が業務を執行し、その後、朝長義郎氏から島田剛維氏に交代しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者5名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は日本監査役協会から公表されている「監査役監査基準」「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査基準の実務指針」を踏まえて作成した当社の「会計監査人の選任及び選定要領」に網羅した項目を評価し、会計監査人の職務執行に問題なく現監査法人の再任が適当と判断しました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査基準の実務指針」に基づき、品質管理・独立性・職業的懐疑心・監査報酬・不正リスク対応等、監査法人の職務執行状況等を監査役会にて評価し、適正であることを確認しました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,400		28,400	
連結子会社				
計	28,400		28,400	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

d. 監査役による監査報酬の同意理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討して、会計監査人の報酬等について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内で、当社の事業規模、業績並びに各取締役の役位、職務内容及び業績等をもとにして算定され、代表取締役社長が独立取締役全員に対し報酬決定手続き等について事前に説明を行い、適切な関与・助言を得た後に、取締役会の委任を受けて決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職金慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に對しては取締役会の委任を受けた代表取締役社長により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

- ・株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額24,000千円（うち社外取締役分1,500千円以内）であります。
（2012年6月26日開催の第108期定時株主総会決議）
- ・株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5,000千円であります。
（1993年6月29日開催の第89期定時株主総会決議）

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,600	140,040			65,560	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20,681	16,140			4,541	1
社外役員	30,515	24,000			6,515	4

- (注) 1 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額24,840千円を支払っております。
3 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
4 中長期的な業績と連動する報酬や自社株報酬につきましては、導入しておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社グループの企業価値の向上に資する株式を保有しております。

キャピタルゲイン、インカムゲインを目的とした所謂純投資の株式投資は行っておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係、協力関係等の維持・強化の観点から、中長期的に当社グループの企業価値向上に資する株式を保有しております。保有に際しては、目的、経済合理性、安全性、流動性等を総合的に勘案しております。

保有する株式は、毎年取締役会において、個別に、目的、経済合理性、安全性、流動性等を精査し、保有の適否を検証し、保有する必要がないと判断した株式は売却することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	40,075
非上場株式以外の株式	13	7,363,390

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ジャム コ	2,003,200	2,003,200	同社は輸送用機器関連事業の主要な取引先か つ製品開発等で協力する関係にあります。こ の良好な取引関係の維持・強化を図るため保 有しており、定量面を含め十分な投資効果が あると判断しております。	無
	4,635,404	4,491,174		
株式会社タチエ ス	674,000	674,000	同社とは地域社会発展活動において親密に協 力していく関係にあります。この良好な関係 の維持・強化を図るため保有しており、定量 面を含め十分な投資効果があると判断して おります。	有
	1,067,616	1,282,622		
フォスター電機 株式会社	446,900	446,900	同社は不動産賃貸事業の主要な取引先で あり、地域社会発展活動においても親密に協 力していく関係にあります。この良好な取引関 係の維持・強化を図るため保有しており、定 量面を含め十分な投資効果があると判断して おります。	有
	742,747	1,161,493		
株式会社三井住 友フィナンシ ャルグループ	71,912	71,912	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀 行取引を行っております。この良好な取引関 係の維持・強化を図るため保有しており、定 量面を含め十分な投資効果があると判断して おります。	無
	278,730	320,583		
三井住友トラ スト・ホール ディングス株式 会社	64,722	64,722	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引 等の銀行取引を行っており、また不動産賃 貸事業において親密な協力関係にあります。こ の良好な取引関係の維持・強化を図るため保 有しており、定量面を含め十分な投資効果が あると判断しております。	無
	257,334	278,757		
日本製粉株式 会社	90,000	90,000	同社は輸送用機器関連事業の特殊車両部門 における主要な取引先であります。この良好 な取引関係の維持・強化のため保有しており 、定量面を含め十分な投資効果があると判 断しております。	有
	171,000	148,410		
宝印刷株式 会社	66,100	66,100	同社とは経理・財務業務、総務業務におい て重要な協力関係にあります。この良好な関 係の維持・強化のため保有しており、定量 面を含め十分な投資効果があると判断して おります。	有
	112,237	125,854		
株式会社百十四 銀行 (注)	23,000	230,000	同行との間で資金借入取引等の銀行取引を 行っております。この良好な取引関係の維 持・強化を図るため保有しており、定量 面を含め十分な投資効果があると判断して おります。	有
	52,716	83,030		
日野自動車株 式会社	33,000	33,000	同社とは輸送用機器関連事業の特殊車両部 門において重要な協力関係にあります。この良 好な関係の維持・強化のため保有しており 、定量面を含め十分な投資効果があると判 断しております。	無
	30,756	45,177		
乾汽船株式 会社	8,000	8,000	同社とは管理業務において重要な協力関係 にあります。この良好な関係の維持・強化の ため保有しており、定量面を含め十分な投 資効果があると判断しております。	無
	7,160	7,016		
三井住友建設 株式会社	5,700	5,700	同社とは不動産賃貸事業等において重要な 協力関係にあります。この良好な関係の維持 ・強化のため保有しており、定量面を含め 十分な投資効果があると判断しております。	無
	4,394	3,591		
日本ロジテム 株式会社	1,000	1,000	同社は輸送用機器関連事業の特殊車両部 門における主要な取引先であります。この良 好な取引関係の維持・強化のため保有して おり、定量面を含め十分な投資効果があ ると判断しております。	無
	3,000	3,120		
株式会社丸運	1,000	1,000	同社は輸送用機器関連事業の特殊車両部 門における主要な取引先であります。この良 好な取引関係の維持・強化のため保有して おり、定量面を含め十分な投資効果があ ると判断しております。	無
	292	338		

(注) 株式会社百十四銀行は、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治アーク監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,243,251	4,692,729
関係会社預け金	2,084,362	1,786,500
受取手形及び売掛金	² 5,097,377	² 5,949,079
商品及び製品	568,754	727,609
仕掛品	¹ 970,863	¹ 1,182,287
原材料及び貯蔵品	795,430	926,553
その他	853,482	752,540
貸倒引当金	14,573	15,464
流動資産合計	18,598,949	16,001,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,277,500	62,604,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,258,567	39,439,138
建物及び構築物(純額)	23,018,932	23,165,245
機械装置及び運搬具	6,596,287	6,864,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,007,457	5,191,988
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,830	1,672,682
工具、器具及び備品	4,307,684	4,358,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,842,759	3,965,671
工具、器具及び備品(純額)	464,924	392,522
土地	10,030,714	13,333,815
建設仮勘定	820,542	284,738
その他	264,448	302,522
減価償却累計額	136,239	177,055
その他(純額)	128,208	125,467
有形固定資産合計	36,052,152	38,974,472
無形固定資産		
その他	106,710	125,116
無形固定資産合計	106,710	125,116
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 7,994,221	³ 7,406,444
長期貸付金	71,050	-
繰延税金資産	181,316	193,287
その他	645,953	544,013
貸倒引当金	186,892	112,708
投資その他の資産合計	8,705,648	8,031,037
固定資産合計	44,864,511	47,130,626
資産合計	63,463,460	63,132,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,421,686	2 1,770,869
1年内返済予定の長期借入金	1,540,000	4,600,000
未払法人税等	287,345	513,493
未払消費税等	193,488	43,810
賞与引当金	379,044	408,493
工事損失引当金	1 13,281	1 10,523
その他の引当金	4,206	3,239
その他	3,017,646	3,478,639
流動負債合計	6,856,698	10,829,068
固定負債		
長期借入金	10,360,000	5,760,000
受入敷金保証金	4,480,370	4,539,387
繰延税金負債	1,543,214	1,191,200
退職給付に係る負債	5,505,341	5,587,870
役員退職慰労引当金	388,331	461,131
その他	285,642	277,706
固定負債合計	22,562,901	17,817,295
負債合計	29,419,599	28,646,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	16,313,924	17,201,954
自己株式	378,436	378,485
株主資本合計	29,863,289	30,751,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912,710	3,526,310
為替換算調整勘定	57,277	21,332
退職給付に係る調整累計額	210,583	187,185
その他の包括利益累計額合計	4,180,571	3,734,828
純資産合計	34,043,860	34,486,099
負債純資産合計	63,463,460	63,132,463

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	24,260,278	25,404,608
売上原価	5 17,799,246	5 18,476,381
売上総利益	6,461,032	6,928,226
販売費及び一般管理費	1, 2 4,293,367	1, 2 4,540,813
営業利益	2,167,664	2,387,412
営業外収益		
受取利息	4,118	4,478
受取配当金	84,496	108,183
受取保険金	5,232	13,447
為替差益	-	17,478
その他	18,789	15,289
営業外収益合計	112,637	158,878
営業外費用		
支払利息	124,648	106,124
遊休施設管理費	3 72,627	3 45,315
地域再開発費用	115,792	73,206
シンジケートローン手数料	18,314	18,314
貸倒引当金繰入額	5,683	-
災害復旧費用	-	33,819
その他	107,147	52,568
営業外費用合計	444,215	329,347
経常利益	1,836,087	2,216,943
特別利益		
固定資産売却益	6 8,572	6 51
特別利益合計	8,572	51
特別損失		
固定資産除売却損	4 192,723	4 171,952
減損損失	7 77,092	7 195,400
投資有価証券評価損	-	31,004
貸倒引当金繰入額	22,000	-
特別損失合計	291,815	398,357
税金等調整前当期純利益	1,552,843	1,818,637
法人税、住民税及び事業税	613,832	755,140
法人税等調整額	127,776	183,295
法人税等合計	486,056	571,845
当期純利益	1,066,786	1,246,792
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066,786	1,246,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,066,786	1,246,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,496	386,400
為替換算調整勘定	15,986	35,944
退職給付に係る調整額	210,583	23,398
その他の包括利益合計	1 20,074	1 445,742
包括利益	1,086,860	801,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,086,860	801,049
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	15,508,056	378,183	29,057,674
当期変動額					
剰余金の配当			260,919		260,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,786		1,066,786
自己株式の取得				253	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	805,867	253	805,614
当期末残高	4,949,812	8,977,989	16,313,924	378,436	29,863,289

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,119,206	41,291	-	4,160,497	33,218,172
当期変動額					
剰余金の配当					260,919
親会社株主に帰属する当期純利益					1,066,786
自己株式の取得					253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,496	15,986	210,583	20,074	20,074
当期変動額合計	206,496	15,986	210,583	20,074	825,688
当期末残高	3,912,710	57,277	210,583	4,180,571	34,043,860

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	16,313,924	378,436	29,863,289
当期変動額					
剰余金の配当			358,762		358,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,792		1,246,792
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	888,030	48	887,981
当期末残高	4,949,812	8,977,989	17,201,954	378,485	30,751,270

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912,710	57,277	210,583	4,180,571	34,043,860
当期変動額					
剰余金の配当					358,762
親会社株主に帰属する当期純利益					1,246,792
自己株式の取得					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,400	35,944	23,398	445,742	445,742
当期変動額合計	386,400	35,944	23,398	445,742	442,238
当期末残高	3,526,310	21,332	187,185	3,734,828	34,486,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,552,843	1,818,637
減価償却費	2,154,704	2,218,676
その他の償却額	98,129	69,769
減損損失	77,092	195,400
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,004
有形固定資産除売却損益(は益)	184,151	171,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,823	2,292
賞与引当金の増減額(は減少)	322	29,449
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,332	48,813
受取利息及び受取配当金	88,615	112,662
支払利息	124,648	106,124
売上債権の増減額(は増加)	102,239	851,701
たな卸資産の増減額(は増加)	205,428	501,402
受入敷金保証金の増減額(は減少)	47,358	59,016
仕入債務の増減額(は減少)	58,779	349,183
未払消費税等の増減額(は減少)	80,817	149,678
前受金の増減額(は減少)	11,865	33,289
その他	8,899	63,473
小計	4,218,335	3,577,001
利息及び配当金の受取額	88,550	112,634
利息の支払額	125,131	106,184
法人税等の支払額	737,535	534,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444,218	3,049,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,594,882	4,901,843
有形固定資産の売却による収入	2,598,401	58
定期預金の預入による支出	566,000	866,000
定期預金の払戻による収入	416,000	766,000
短期貸付けによる支出	6,431	-
その他	86,211	13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,123	5,015,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,340,000	1,540,000
自己株式の取得による支出	253	48
配当金の支払額	260,864	358,385
その他	78,778	68,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,895	1,966,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,785	15,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529,984	3,948,383
現金及び現金同等物の期首残高	8,431,629	9,961,613
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,961,613	1 6,013,230

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、アーバンリゾート昭和の森㈱、昭和の森エアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、㈱メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」194,365千円のうち28,776千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」181,316千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」194,365千円のうち165,589千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,543,214千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	65,116千円	42,450千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,233千円	52,968千円
支払手形	29,216千円	25,459千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,479千円	2,479千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,810,192千円	1,800,864千円
退職給付費用	127,554 "	151,908 "
役員退職慰労引当金繰入額	100,186 "	106,302 "
貸倒引当金繰入額	857 "	2,983 "
賞与引当金繰入額	179,120 "	196,376 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	149,370千円	181,952千円

3 遊休施設管理費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸施設の改修に伴う固定資産除却損ほかであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸施設の改修に伴う固定資産除却損ほかであります。

5 売上原価

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	20,507千円	2,758千円

6 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

土地売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に、車両売却によるものであります。

7 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
野菜事業	機械装置及び建物等	東京都昭島市	77,092

(グルーピングの方法)

当社グループは、賃貸資産については個々の賃貸物件単位により、事業用資産については報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

野菜事業について継続的に営業損失を計上しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

野菜事業の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
ゴルフ場	建物及び構築物等	東京都昭島市	195,400

(グルーピングの方法)

当社グループは、賃貸資産については個々の賃貸物件単位により、事業用資産については報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市のゴルフ場クラブハウスの建て替え実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	297,544千円	556,772千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	297,544千円	556,772千円
税効果額	91,048 "	170,372 "
その他有価証券評価差額金	206,496千円	386,400千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,986千円	35,944千円
為替換算調整勘定	15,986千円	35,944千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	337,150千円	33,715千円
組替調整額	33,715 "	- "
税効果調整前	303,435千円	33,715千円
税効果額	92,851 "	10,316 "
退職給付に係る調整額	210,583千円	23,398千円
その他の包括利益合計	20,074千円	445,742千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	-	-	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	991,181	197	-	991,378

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,459	4.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	130,459	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,688	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	-	-	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	991,378	38	-	991,416

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195,688	6.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	163,073	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,073	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
現金及び預金勘定	8,243,251千円	4,692,729千円
関係会社預け金	2,084,362 "	1,786,500 "
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	366,000 "	466,000 "
現金及び現金同等物	9,961,613千円	6,013,230千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用電子計算機であります。

・無形固定資産

主として、親会社における業務管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,262,521千円	1,212,746千円
1年超	7,885,354 "	6,672,608 "
合計	9,147,876 "	7,885,354 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及び親会社である㈱三井E&Sホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムの利用による預け金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計方針に関する事項」(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,243,251	8,243,251	-
(2) 関係会社預け金	2,084,362	2,084,362	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,097,377	5,097,377	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,951,167	7,951,167	-
資産計	23,376,158	23,376,158	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,421,686	1,421,686	-
(6) 長期借入金	11,900,000	11,972,767	72,767
(7) 受入敷金保証金	4,480,370	4,515,436	35,065
負債計	17,802,057	17,909,890	107,832
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,692,729	4,692,729	-
(2) 関係会社預け金	1,786,500	1,786,500	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,949,079	5,949,079	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,363,390	7,363,390	-
資産計	19,791,699	19,791,699	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,770,869	1,770,869	-
(6) 長期借入金	10,360,000	10,412,593	52,593
(7) 受入敷金保証金	4,539,387	4,567,868	28,481
負債計	16,670,256	16,751,331	81,074
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	43,054	43,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	8,243,251	-	-	-
関係会社預け金(千円)	2,084,362	-	-	-
受取手形及び売掛金(千円)	5,097,377	-	-	-
合計	15,424,991	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	4,692,729	-	-	-
関係会社預け金(千円)	1,786,500	-	-	-
受取手形及び売掛金(千円)	5,949,079	-	-	-
合計	12,428,309	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	1,540,000	4,600,000	2,460,000	2,380,000	600,000	320,000
リース債務(千円)	60,942	56,779	43,451	15,163	3,786	-
その他有利子負債 (千円)	101,765	95,131	87,434	45,041	39,865	152,607
合計	1,702,707	4,751,911	2,590,886	2,440,204	643,651	472,607

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	4,600,000	2,460,000	2,380,000	600,000	320,000	-
リース債務(千円)	74,178	60,850	32,394	21,352	10,751	1,671
その他有利子負債 (千円)	95,131	88,634	46,641	41,464	42,277	113,112
合計	4,769,310	2,609,485	2,459,036	662,817	373,028	114,784

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,868,137	2,229,535	5,638,601
小計	7,868,137	2,229,535	5,638,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,030	83,720	690
小計	83,030	83,720	690
合計	7,951,167	2,313,255	5,637,911

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,310,674	2,229,535	5,081,138
小計	7,310,674	2,229,535	5,081,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,716	83,720	31,004
小計	52,716	83,720	31,004
合計	7,363,390	2,313,255	5,050,134

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式31,004千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	9,400,000	7,860,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	7,860,000	3,260,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,207,154	4,890,985
勤務費用	192,691	188,747
利息費用	11,164	8,276
数理計算上の差異の発生額	45,497	100,974
退職給付の支払額	228,371	251,582
過去勤務費用の発生額	337,150	-
退職給付債務の期末残高	4,890,985	4,937,400

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	585,290	614,356
退職給付費用	80,193	71,197
退職給付の支払額	51,126	35,084
退職給付に係る負債の期末残高	614,356	650,470

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,505,341	5,587,870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,505,341	5,587,870
退職給付に係る負債	5,505,341	5,587,870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,505,341	5,587,870

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	192,691	188,747
利息費用	11,164	8,276
数理計算上の差異の費用処理額	45,497	100,974
過去勤務費用の費用処理額	33,715	33,715
簡便法で計算した退職給付費用	80,193	71,197
確定給付制度に係る退職給付費用	295,830	335,479

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
過去勤務費用	303,435	33,715
合計	303,435	33,715

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	303,435	269,720
合計	303,435	269,720

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
割引率	0.000 ~ 0.961%	0.000 ~ 0.622%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	119,760千円	128,939千円
未払事業税	30,823 "	39,181 "
退職給付に係る負債	1,705,985 "	1,726,144 "
役員退職慰労引当金	120,502 "	142,413 "
減価償却費	2,412 "	1,969 "
減損損失	109,669 "	146,120 "
受入建設協力金受取家賃	24,103 "	19,927 "
繰越欠損金	39,082 "	30,523 "
固定資産未実現利益	113,785 "	113,785 "
その他一時差異	203,606 "	165,675 "
小計	2,469,732 "	2,514,680 "
評価性引当額	181,666 "	167,644 "
繰延税金資産合計	2,288,066 "	2,347,036 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,351,673千円	1,757,565千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	526,265 "	- "
その他有価証券評価差額金	1,725,411 "	1,554,828 "
特別償却準備金	35,370 "	23,580 "
その他一時差異	11,241 "	8,975 "
繰延税金負債合計	3,649,964 "	3,344,949 "
繰延税金負債の純額	1,361,897 "	997,913 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	26,224,210	3,766,484	22,457,726	86,573,579
開発予定地	161,304	45,878	115,425	11,596,000
合計	26,385,514	3,812,362	22,573,151	98,169,579

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費、賃貸用倉庫の売却であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	22,457,726	3,592,512	26,050,239	94,146,845
開発予定地	115,425	19,295	96,130	13,643,464
合計	22,573,151	3,573,217	26,146,369	107,790,309

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な増加は賃貸用事業用地の取得であり、主な減少は減価償却費であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,658,475	3,886,735	2,771,740	-
開発予定地	-	-	-	133,434
合計	6,658,475	3,886,735	2,771,740	133,434

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,922,672	3,705,318	3,217,354	-
開発予定地	-	-	-	65,415
合計	6,922,672	3,705,318	3,217,354	65,415

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

2. その他は、営業外費用(租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,178,692	6,913,500	4,388,802	3,331,597	23,812,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,685	151,263	5,965	663	505,577
計	9,526,377	7,064,763	4,394,768	3,332,261	24,318,171
セグメント利益 又は損失()	337,134	2,191,306	304,194	56,755	2,281,002
セグメント資産	10,306,106	24,856,788	9,111,886	1,797,361	46,072,142
その他の項目					
減価償却費	447,373	1,154,795	433,987	32,045	2,068,201
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	498,357	982,299	315,243	52,028	1,847,929
減損損失	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	447,684	24,260,278	-	24,260,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,926	707,504	707,504	-
計	649,611	24,967,782	707,504	24,260,278
セグメント利益 又は損失()	113,337	2,167,664	-	2,167,664
セグメント資産	379,427	46,451,570	17,011,890	63,463,460
その他の項目				
減価償却費	13,905	2,082,106	72,598	2,154,704
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	68,873	1,916,803	82,553	1,999,356
減損損失	77,092	77,092	-	77,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,116,240	7,050,196	4,512,717	3,225,245	24,904,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,259	172,544	12,525	132	481,462
計	10,412,500	7,222,740	4,525,243	3,225,377	25,385,861
セグメント利益 又は損失()	382,000	2,383,365	391,417	79,279	2,453,227
セグメント資産	11,459,134	27,770,122	8,889,612	1,948,753	50,067,622
その他の項目					
減価償却費	478,310	1,182,130	441,220	34,871	2,136,532
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	473,612	4,148,439	498,201	127,601	5,247,854
減損損失	-	-	195,400	-	195,400

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	500,209	25,404,608	-	25,404,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,689	715,152	715,152	-
計	733,899	26,119,761	715,152	25,404,608
セグメント利益 又は損失()	65,814	2,387,412	-	2,387,412
セグメント資産	335,619	50,403,242	12,729,221	63,132,463
その他の項目				
減価償却費	7,350	2,143,882	74,794	2,218,676
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	-	5,247,854	75,637	5,323,492
減損損失	-	195,400	-	195,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株三井E&S ホールディングス	東京都 中央区	44,384,954	製造業	(被所有) 直接65.6	資金の 預入契約 不動産の 賃貸	資金の預入	-	関係会社 預け金	2,084,362

(注) 関係会社預け金は、当社と親会社間のCMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)に基づく預け金となっており、資金移動を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株三井E&Sホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株三井E&S ホールディングス	東京都 中央区	44,384,954	製造業	(被所有) 直接65.6	資金の 預入契約 不動産の 賃貸	資金の預入	-	関係会社 預け金	1,786,500

(注) 関係会社預け金は、当社と親会社間のCMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)に基づく預け金となっており、資金移動を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株三井E&Sホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.82円	1,057.38円
1株当たり当期純利益金額	32.71円	38.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,066,786	1,246,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,066,786	1,246,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,614	32,614

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,043,860	34,486,099
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,043,860	34,486,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,614	32,614

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,540,000	4,600,000	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	60,942	74,178	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,360,000	5,760,000	0.73	2020年4月 ~2024年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,180	127,020	-	2020年4月 ~2025年7月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	101,765	95,131	1.67	
その他有利子負債 保証金(1年超)	420,080	332,130	1.67	2020年4月 ~2034年6月
合計	12,601,968	10,988,461		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,460,000	2,380,000	600,000	320,000
リース債務(千円)	60,850	32,394	21,352	10,751
その他有利子負債 (千円)	88,634	46,641	41,464	42,277

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,438,067	11,474,405	17,820,902	25,404,608
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	478,295	866,317	1,499,233	1,818,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	303,630	561,964	984,042	1,246,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.31	17.23	30.17	38.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	7.92	12.94	8.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,631	2,870,399
関係会社預け金	1 2,084,362	1 1,786,500
受取手形	3 382,262	3 586,266
売掛金	1 3,874,685	1 4,490,880
製品	175,538	299,919
仕掛品	928,903	1,131,368
原材料及び貯蔵品	730,434	858,512
前払費用	66,102	67,463
未収入金	1 483,705	1 692,539
その他	1 349,907	1 43,070
貸倒引当金	13,590	14,328
流動資産合計	15,396,943	12,812,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,119,513	20,175,839
構築物	2,743,665	2,826,070
機械及び装置	1,541,738	1,625,382
車両運搬具	14,004	19,906
工具、器具及び備品	351,932	306,201
土地	11,123,301	14,426,402
リース資産	102,556	90,869
建設仮勘定	749,646	281,880
有形固定資産合計	36,746,359	39,752,553
無形固定資産		
ソフトウェア	24,287	24,780
施設利用権	25,934	22,479
リース資産	53,130	42,965
無形固定資産合計	103,352	90,225
投資その他の資産		
投資有価証券	7,991,242	7,403,465
関係会社株式	483,479	483,479
長期貸付金	1 716,050	1 615,800
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	79,814	28,535
公共施設負担支出金	172,254	117,182
その他	1 155,582	1 161,628
貸倒引当金	405,035	412,719
投資その他の資産合計	9,205,037	8,409,023
固定資産合計	46,054,750	48,251,802
資産合計	61,451,693	61,064,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 695,332	1 930,961
1年内返済予定の長期借入金	1,540,000	4,600,000
リース債務	52,606	55,865
未払金	1 917,725	1 1,284,315
未払法人税等	256,413	471,152
未払消費税等	143,794	-
未払費用	1 1,207,364	1 1,330,104
前受金	1 428,028	1 454,757
預り金	39,507	41,987
賞与引当金	264,583	285,417
工事損失引当金	13,281	10,523
流動負債合計	5,558,636	9,465,083
固定負債		
長期借入金	10,360,000	5,760,000
リース債務	103,079	77,969
繰延税金負債	1,423,659	1,060,133
退職給付引当金	5,194,420	5,207,120
役員退職慰労引当金	334,547	419,743
受入敷金保証金	1 4,392,698	1 4,457,543
長期前受金	86,358	84,435
長期前受収益	78,769	65,121
固定負債合計	21,973,533	17,132,067
負債合計	27,532,170	26,597,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	2,759,433	2,759,433
資本剰余金合計	8,977,989	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	80,220	53,480
固定資産圧縮積立金	3,065,560	3,986,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,193,557	-
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	6,229,228	7,463,144
利益剰余金合計	16,457,448	17,391,619
自己株式	378,436	378,485
株主資本合計	30,006,812	30,940,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912,710	3,526,310
評価・換算差額等合計	3,912,710	3,526,310
純資産合計	33,919,523	34,467,245
負債純資産合計	61,451,693	61,064,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 20,310,341	2 21,514,334
売上原価	2 15,629,094	2 16,232,723
売上総利益	4,681,246	5,281,611
販売費及び一般管理費	1, 2 2,698,333	1, 2 3,018,885
営業利益	1,982,913	2,262,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 445,139	2 269,707
その他	7,336	46,926
営業外収益合計	452,476	316,633
営業外費用		
支払利息	124,392	105,044
その他	344,443	294,091
営業外費用合計	468,835	399,136
経常利益	1,966,553	2,180,222
特別利益		
固定資産売却益	8,572	-
特別利益合計	8,572	-
特別損失		
固定資産除売却損	191,720	171,234
減損損失	77,092	195,400
投資有価証券評価損	-	31,004
貸倒引当金繰入額	22,000	-
特別損失合計	290,812	397,638
税引前当期純利益	1,684,313	1,782,583
法人税、住民税及び事業税	531,996	682,803
法人税等調整額	122,767	193,153
法人税等合計	409,228	489,650
当期純利益	1,275,084	1,292,933

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		配当準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	564,126	171,755	106,844	4,709,418
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩			26,624	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,643,857
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	26,624	1,643,857
当期末残高	564,126	171,755	80,220	3,065,560

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
	固定資産圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	-	5,153,000	4,738,138	15,443,282	
当期変動額					
剰余金の配当			260,919	260,919	
特別償却準備金の取崩			26,624	-	
固定資産圧縮積立金の取崩			1,643,857	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,193,557		1,193,557		
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
当期純利益			1,275,084	1,275,084	
自己株式の取得					253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,193,557	-	1,491,090	1,014,165	253
当期末残高	1,193,557	5,153,000	6,229,228	16,457,448	378,436

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,992,900	4,119,206	4,119,206	33,112,107
当期変動額				
剰余金の配当	260,919			260,919
特別償却準備金の取崩	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-			-
当期純利益	1,275,084			1,275,084
自己株式の取得	253			253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	206,496	206,496	206,496
当期変動額合計	1,013,911	206,496	206,496	807,415
当期末残高	30,006,812	3,912,710	3,912,710	33,919,523

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		配当準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	564,126	171,755	80,220	3,065,560
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩			26,740	
固定資産圧縮積立金の取崩				273,005
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				1,193,557
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	26,740	920,551
当期末残高	564,126	171,755	53,480	3,986,112

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
	固定資産圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,193,557	5,153,000	6,229,228	16,457,448	
当期変動額					
剰余金の配当			358,762	358,762	
特別償却準備金の取崩			26,740	-	
固定資産圧縮積立金の取崩			273,005	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-	
固定資産圧縮積立金の積立			1,193,557		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,193,557		1,193,557		
当期純利益			1,292,933	1,292,933	
自己株式の取得					48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,193,557	-	1,233,916	934,171	48
当期末残高	-	5,153,000	7,463,144	17,391,619	378,485

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,006,812	3,912,710	3,912,710	33,919,523
当期変動額				
剰余金の配当	358,762			358,762
特別償却準備金の取崩	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-			-
当期純利益	1,292,933			1,292,933
自己株式の取得	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	386,400	386,400	386,400
当期変動額合計	934,122	386,400	386,400	547,722
当期末残高	30,940,935	3,526,310	3,526,310	34,467,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) その他のたな卸資産
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却
 - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
 - (5) 公共施設負担支出金
均等償却
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」163,641千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,423,659千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る資産及び負債の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,675,178千円	2,442,795千円
長期金銭債権	716,481 "	616,231 "
短期金銭債務	138,017 "	131,841 "
長期金銭債務	156,600 "	156,600 "

2 偶発債務

下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ハーレーダビッドソン昭和の森 (株)	33,175千円	45,224千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	7,436千円	40,478千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
給料及び賞与	1,221,612 千円	1,237,466 千円
退職給付費用	93,943 "	121,137 "
役員退職慰労引当金繰入額	92,223 "	98,331 "
賞与引当金繰入額	115,833 "	130,760 "
減価償却費	93,669 "	97,600 "
手数料	379,517 "	528,194 "
貸倒引当金繰入額	2,058	2,117 "
おおよその割合		
販売費	23.1%	21.4%
一般管理費	76.9 "	78.6 "

2 関係会社に関する事項

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	819,388千円	805,075千円
仕入高	4,560,313 "	4,495,612 "
営業取引以外の収入取引高	138,263 "	77,603 "
営業取引以外の支出取引高	850 "	3,631 "

3 その他

公共施設負担金償却であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	483,479	483,479
関連会社株式	0	-
計	483,479	483,479

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
・繰延税金資産		
賞与引当金	80,962千円	87,337千円
未払事業税	27,705 "	35,000 "
工事損失引当金	4,063 "	3,220 "
退職給付引当金	1,589,492 "	1,593,378 "
役員退職慰労引当金	102,371 "	128,441 "
減損損失	123,106 "	159,344 "
貸倒引当金	128,099 "	130,676 "
受入建設協力金受取家賃	24,103 "	19,927 "
固定資産処分損	36,334 "	26,757 "
投資有価証券減損	22,904 "	- "
その他の一時差異	86,786 "	99,913 "
繰延税金資産合計	2,225,930 "	2,283,997 "
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,351,673千円	1,757,565千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	526,265 "	- "
特別償却準備金	35,370 "	23,580 "
その他有価証券評価差額金	1,725,411 "	1,554,828 "
その他の一時差異	10,866 "	8,155 "
繰延税金負債合計	3,649,589 "	3,344,130 "
繰延税金負債の純額	1,423,659 "	1,060,133 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.3%	0.3%
受取配当金等永久差異	6.7%	3.0%
住民税均等割額	0.6%	0.5%
法人税特別控除	0.5%	1.1%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.3%	27.5%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	50,196,616	1,768,427	820,821	51,144,222	30,968,382	1,569,657 (192,049)	20,175,839
構築物	8,704,916	396,353	37,838	9,063,431	6,237,360	298,426 (3,301)	2,826,070
機械及び装置	6,218,887	365,594	98,862	6,485,619	4,860,236	275,952 (49)	1,625,382
車両運搬具	112,032	14,263	7,500	118,796	98,889	8,361 (-)	19,906
工具、器具及び備品	2,043,976	74,824	30,203	2,088,596	1,782,394	120,339 (-)	306,201
土地	11,123,301	3,303,101	-	14,426,402	-	-	14,426,402
リース資産	199,685	25,672	-	225,357	134,488	37,359	90,869
建設仮勘定	749,646	933,224	1,400,990	281,880	-	-	281,880
有形固定資産計	79,349,061	6,881,462	2,396,217	83,834,307	44,081,753	2,310,097 (195,400)	39,752,553
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	37,447	12,666	6,421	24,780
施設利用権	-	-	-	51,765	29,285	3,454	22,479
リース資産	-	-	-	105,109	62,144	18,567	42,965
無形固定資産計	-	-	-	194,322	104,096	28,443	90,225
投資その他の資産							
長期前払費用	123,409	-	38,064	85,345	56,809	1,101 (-)	28,535
公共施設負担支出金	373,656	-	62,964	310,691	193,508	55,071	117,182
投資その他の資産計	497,065	-	101,028	396,036	250,318	56,172 (-)	145,718

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	モリタウン本館改修	856,345千円
	昭和館/車屋空調	211,000千円
	モリタウン/危害防止装置設置	87,000千円
	#218南側FormBエリア改修工事	60,500千円
	昭和館/自動制御盤	47,000千円
	昭和館/大浴場連絡通路	38,356千円
	昭和館/7号機エレベータ	28,800千円
構築物	モリタウン本館改修	268,583千円
	北E地/防球ネット新設工事	86,180千円
機械装置	ファイバーレーザー加工機ENSIS	69,700千円
	五軸加工機X軸ラック及びY・Zボールネジ	15,600千円
土地	古賀土地	3,303,101千円
建設仮勘定	モリタウン本館専門店街改修工事(中間時)	689,500千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	モリタウン本館リニューアル建物改修	547,898千円
	昭和館和食棟/内部仕上げ工事	48,624千円
	モリタウン専門店エスカレーター更新工事	24,800千円
建設仮勘定	モリタウン本館改修	1,110,366千円
	北E地/防球ネット新設工事	86,000千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	ゴルフクラブハウス	192,049千円
構築物	ゴルフクラブハウス	3,301千円

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	418,626	84,209	75,788	427,047
賞与引当金	264,583	285,417	264,583	285,417
工事損失引当金	13,281	10,523	13,281	10,523
役員退職慰労引当金	334,547	98,331	13,135	419,743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の100株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) ホテル「フォレスト・イン昭和館」 宿泊優待券(30~50%OFF)() (2) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)() (3) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券 (料理・飲物5%OFF)() (4) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)() (5) 昭和の森ゴルフコース利用優待券 (1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)() (6) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ 第一練習場優待券() 2 優待券の発行基準 (1) 100株以上所有の株主 ~ 各1枚、0枚、1枚 (2) 1,000株以上所有の株主 各1枚、2枚 (3) 3,000株以上所有の株主 各2枚、4枚、1枚 (4) 10,000株以上所有の株主 各3枚、6枚、1枚 3 優待券の有効期間 2019年7月1日~2020年6月30日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月25日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。